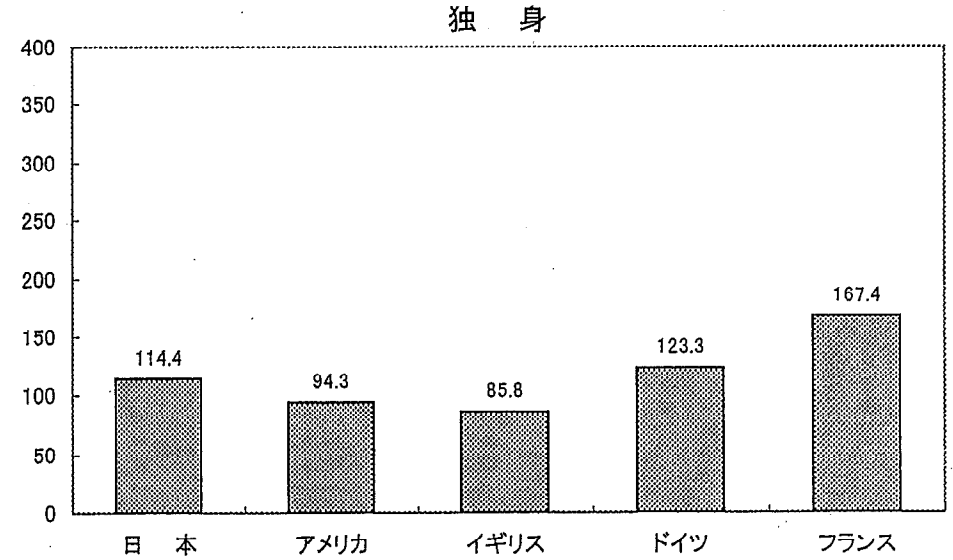
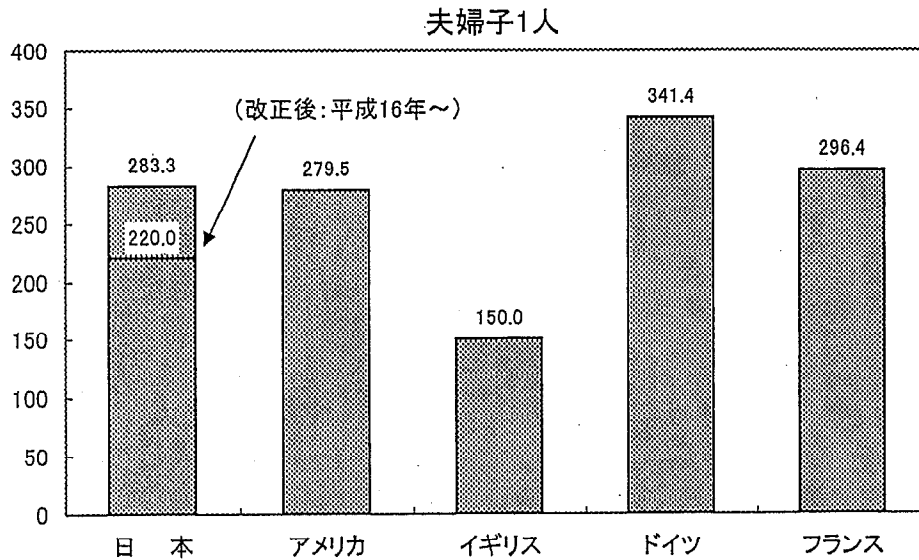
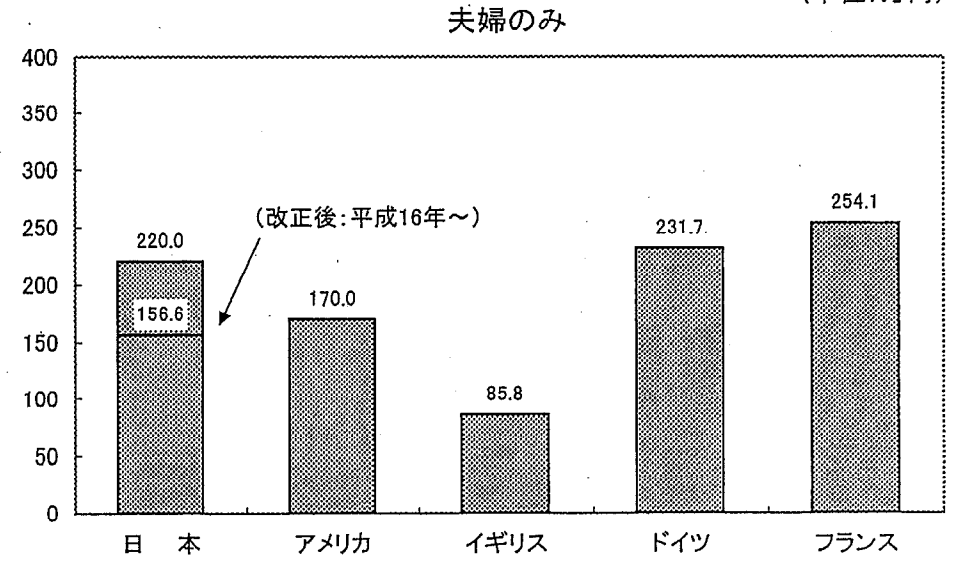
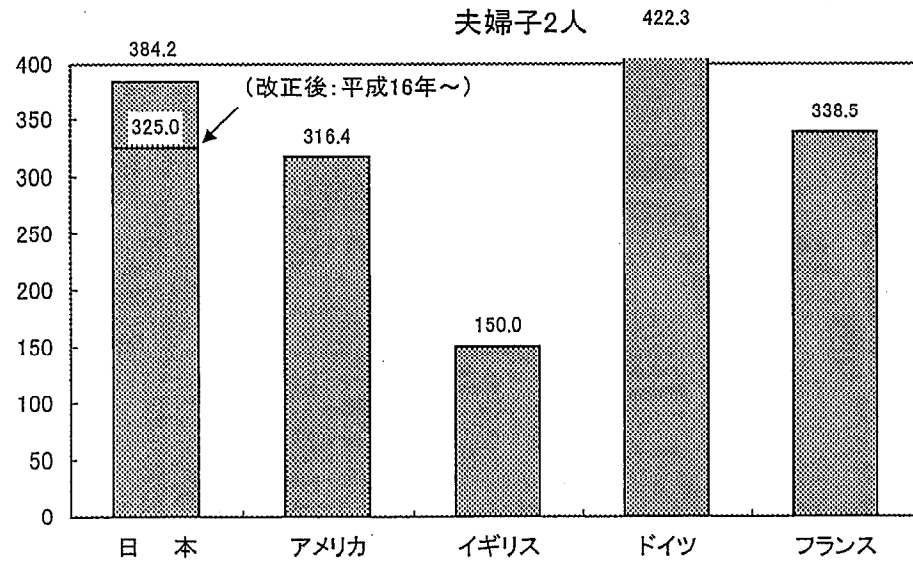


所得税の課税最低限の国際比較

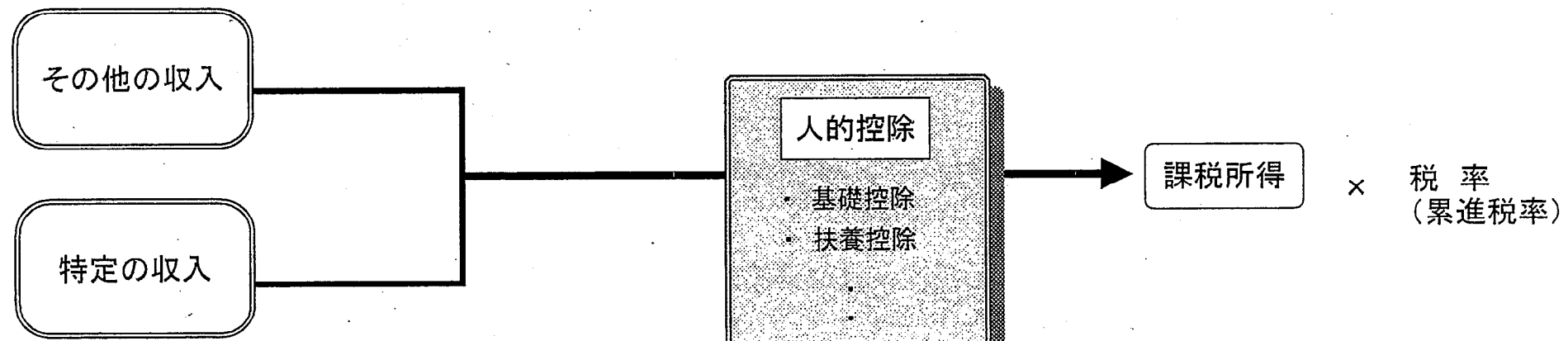
(単位:万円)



- (注) 1. 日本は平成15年度税制改正において、配偶者特別控除(上乗せ部分)が廃止された(平成16年分以後の所得税について適用)。
 2. 日本は夫婦子2人の場合は子のうち1人が特定扶養親族に該当するものとしている。アメリカは夫婦子1人の場合はその子を、夫婦子2人の場合は子のうち1人を17歳未満としている。イギリスは夫婦子1人、夫婦子2人の場合とも全ての子を1歳以上としている。
 3. 諸外国は2003年1月適用の税法に基づく。
 4. 邦貨換算は次のレートによる。1ドル=121円、1ポンド=186円、1ユーロ=119円(基準外国為替相場及び裁定外国為替相場:平成14年6月から11月の実勢相場の平均値)。

個人所得課税の負担構造の見直し

未定稿



- ・ 年金 ——— 公的年金等控除
- ・ 給与収入 ——— 給与所得控除
- ・ 退職金 ——— 退職所得控除(分離・1/2課税)
- ・ 非課税収入 ——— ×
(遺族年金・失業等給付など)

特定の収入ごとに適用される特別の控除や非課税措置を見直し、

- ・ 各種の収入を課税ベースに取り込んだ上で、
- ・ 個々人の諸事情への配慮は、

基礎控除や扶養控除といった人的控除にまとめる方向

⇒ 「広く」「公平に」負担を分かち合う

※ 各種の収入間で負担にアンバランスが生じている
(特定収入間や、特定収入とその他収入との間)

※ 他の収入の有無に関係なく、
年金収入であれば 公的年金等控除が適用され、
遺族年金等であれば非課税という仕組み